

久保幸治
議員
日本共産党



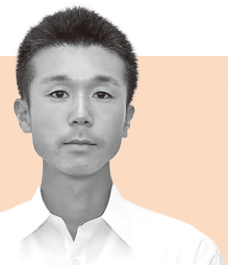
○ 公共施設の削減について
○ 勝山市国民健康保険基金について

その他の質問
・農家の水害について

議 公共施設等総合管理計画の削減目標は、今後30～40年間で15～30数%削減するとなっているようだ。今回の、多くの市民が再考を求め、学校の再編は、公共施設削減の一環として、この中学校再編は計画され、実行されているのではないかと。
理 これまで学校再編は勝山市の教育環境向上のためと、一貫して申し上げてきた。学校の再編は、計画の中でも教育環境を改善するため、通学面での安全性や各地域における個別事情を十分に考慮したうえで学校規模の適正化・総量縮減について再編検討委員会等において検討していくとしており、決して公共施設の削減ありきで再編を検討をしている訳ではない。
議 この質問の意図は、なぜ2割にも及ぶ市民の声を無視して中学校の再編を進めるのかが理解ができないから。勝山市という共同体の中で、行政や議会は市を導く決定権を持つ親という立場であり、市民はその子どもとも言える。子どもの幸せを願う親が、子どもの気持ちや声を聞かないのは親失格。市民の声を耳を傾けるべきである。

議 国保加入者の現状は、コロナ禍で所得や賃金は伸びず、物価上昇も続き、市民生活は苦しい状態が続いている。保険料の値上がり加入者1人5000円と試算すると、4215人分では約2100万円となり、基金残高3.5億円の16.6年分となる。ここ4年間の会計収支は年平均733万円の不足で、これを補填しても基金残高は約30年分以上ある。
理 そこで、国保の積立基金を取り崩し、加入者一人当たり均等に5000円を2年間、もしくは1世帯当たり1万円をコロナ対応の特別措置として減税することを提案する。
議 ここ4年間の平均には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度が含まれ、不足額が大きかった令和元年度の実質単年度収支は約2700万円の不足で、仮にこの状態が続くと、基金は約13年後になくなる。
理 団塊世代の後期高齢者医療保険制度への移行による被保険者数の大きな減少や医療の高度化等による医療費の増加が見込まれるため、従来の考えどおり中長期的な国保税負担の平準化を図りたい。

中山光平
議員
市民の会



○ 新型コロナ対応についての確認と指摘

その他の質問
・勝山市立中学校再編計画について



※参考資料

議 新型コロナ対応についての確認と指摘を一問一答で進める。
・コロナ死報道について
愛知県の大村知事は「第7波で、新型コロナが原因で死亡した人はいない。重症者以外の病気が原因で重篤な状態となっている人がほとんど」と発言し、死因の区分、定義と公表方法の見直しを求め、感染症対策と社会・経済活動の両立を図る必要があると続けている。また他の自治体からも同様の意見がある。
・ワクチン接種後の症状と因果関係について
ワクチン接種後に死亡しても全て因果関係不明とされている。これに疑問を感じた名古屋大学名誉教授が、厚労省の死亡報告事例を調べたところ「担当医や病理医が因果関係あり」と報告しているにも関わらず、ワクチン分科会では因果関係は評価できないとされていることを発見した。
・新型コロナワクチン有効率について
小児へのワクチン接種の先進事例を確認すると、接種して13日までは有効率+65%だが、42～48日では-41%にまで低下している。このような有

効率の低下と逆転は各国で指摘されている。※
・新型コロナウィルスの実態について
8月30日時点の厚労省発表では、致死率が40代以下0.0%、重症化率が60代以下0.0%となっている。
以上を踏まえて、次の点を伺う。
① ワクチン接種事業には、接種率を上げて集団免疫を獲得し、感染拡大を防止するという目的があった。集団免疫の効果は確認できたか。
② 以上のような新型コロナ関連の実態を調べ、検討した結果、私は新型コロナワクチン接種をしていない。このような考え方や決断をした者は「努力義務」に反するか。
理 厚生労働省のホームページには、集団免疫について「新型コロナワクチンによって、集団免疫の効果があるかどうかは分かっておらず、分かるまでには時間を要すると考えられています」とあり、まだその効果については不明な状態と思われる。
② 自分の意思で接種しない場合は、努力義務に反することはない。